

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は末尾添附の弁護人井本良光提出の控訴趣意書記載のとおりであるからここにこれを引用する。これに対する当裁判所の判断は左のとおりである。

論旨第一点について。

原判決は所論も指摘するとおり東京都台東区 a 界限を縄張とする博徒 A 一家の配下たる被告人が、元 B 組配下の C 一家の者が賭場における怨みから昭和三十年六月十七日午前零時三十分頃 A 一家の代貸台東区 a b 町 c 丁目 d 番地 D 方に殴り込みをかけて来た際、これをよう撃するため、法定の除外事由がないのに、右 D 方に保管されてあつた刃渡四十五糎六耗の日本刀一振を持ち出し、右時刻頃これを同町同番地 E 方において携帯して所持したものと判示し銃砲刀剣類等所持取締令第二十六条第二條を適用しているところ、同令の所持とはある物件に対する保管について、支配関係を開始しこれを持続する行為をいうものであることは所論のとおりである。

所論は支配関係の持続したことを示すためには、その始期終期を明らかにするか、若しくは少くともその時間的継続を判文上に示す要があると主張する。しかし支配関係が持続しておればこそ初めて所持といい得るものであり、日本刀を所持したというからにはそれで右日本刀に対する支配関係の持続したことがおのずから判示されているものといわねばならない。

又もし時間的にこれを判示しようとしても、所持が短時間で終つてしまった場合など、何時何分に初まり何時何分に終つたとすべきか、正確にこれを判示することは極めて困難で、殆んど不可能に近く、かくの如き判示を必要とする理由があるとは認められない。本件に於ては原判決によれば前記のとおり被告人が D 方に保管してあつた日本刀一振を持ち出し、E 方において携帯したものであり、場所的にその支配関係が持続した状況が明示されているから所論のような理由不備の違法があるとはいえない。

なお又原判決の携帯とは所持の一態様を示していること判文上明らかである。なるほど銃砲刀剣類等所持取締令には所持と携帯とを区別した規定の存することは所論のとおりであるが、それら規定はいずれも携帯以外の所持は適法でありこれによる法益侵害は存しないことを前提とし、所持の一態様たる携帯のみを処罰したものである。従つてこれらの規定を適用する場合には所持の事実と区別し、所持よりは狭い観念である携帯の事実を判示すべきであるが、本件の場合の如く、被告人の所持した日本刀一振（東京地方裁判所昭和三十一年押第三十号の五）につき同令第七条の登録を受けていてもなお所持罪が成立すること後記のとおりであるにおいては、特に携帯と所持を区別する要はなく、寧ろ原判決が「携帯して所持し」と判示したことは所持の態様を明示したものであるといふべきで、所論の如き違法はない。それ故論旨は理由がない。

同第二点について。

たとえ数分間位の短時間とはいえ、日本刀をその保管場所から持ち出し、保管場所と同番地に属するとはいつても保管場所とは別個の家屋にこれを持参し、同所においてこれを携帯した所為はその間右日本刀に対する支配関係が持続されていることも明白で、銃砲刀剣類等所持取締令第二條に違反する所為であることはいうまでもない。被告人の本件所為が C 一家が殴り込みをかけてくるかも知れないと予想された時期であり、しかも突如として侵入した者があり、D が「大変だ」との声を聞いたからであつても、同令の所持というに該当しないものとするべき理由がない。なるほど右日本刀は F の所有にかかり、同人が C 一家の襲撃に備え D 方押入に保管しこれを所持したものである。しかしこの事は被告人が右日本刀を持ち出し、E 方に於て携帯しこれを所持していた事実と相容れないものではない。言いかえれば前者の所持が認められるからといつて、後者即ち被告人の所持が否定される理由にならない。所論引用の判例は物件の所有者がこれを他に託した場合もその受託者を通じ間接にその物の保存につき支配関係を持続し得る場合を肯定し、その所持を失わないものと認めた趣旨で本件における日本刀所有者たる F の場合における判示をしているに止まり、現実には日本刀を携帯した被告人の所持を否定したものではない。原判決は正當に被告人の所為が銃砲刀剣類等所持取締令第二條の所持に該当する事実を認定し、同令第二十六条をもつて処断したもので、所論の如き事実の誤認も法令適用の誤もなく、論旨は理由がない。

同第三点について。

記録に徴するに本件日本刀が銃砲刀剣類登録証第四四七〇八号による登録を受け

(裁判長判事 加納駿平 判事 吉田作穂 判事 山岸薫一)